

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)



株式会社オナミ

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,373,777	流動負債	2,792,762
現金及び預金	712,249	支払手形	120,539
受取手形	314,929	買掛金	614,081
売掛金	2,023,833	短期借入金	1,232,000
有価証券	1,195	1年内返済予定の長期借入金	194,842
未収入金	93,482	リース債務	47,058
原材料及び貯蔵品	21,451	未払金	9,842
前払費用	19,963	未払法人税等	227,382
繰延税金資産	99,683	未払費用	42,775
その他	92,488	未払消費税等	35,039
貸倒引当金	△ 5,500	預り金	10,625
		未成業務受入金	41,834
		賞与引当金	198,740
		役員賞与引当金	18,000
固定資産	5,669,875	固定負債	1,842,590
有形固定資産	5,315,293	長期借入金	627,459
建物	799,615	リース債務	136,897
構築物	63,289	繰延税金負債	279,444
機械装置	141,332	退職給付引当金	654,646
船舶	62,087	役員退職慰労引当金	62,510
車両運搬具	14,378	特別修繕引当金	28,804
工具・器具・備品	15,574	受入保証金	30,710
土地	4,047,092	資産除去債務	22,117
リース資産	171,923	負債合計	4,635,352
無形固定資産	29,837	(純資産の部)	
借地権	15,102	株主資本	4,362,301
リース資産	4,944	資本金	525,000
その他	9,790	資本剰余金	112,420
投資その他の資産	324,744	資本準備金	112,420
関係会社株式	56,867	利益剰余金	3,730,964
投資有価証券	189,879	利益準備金	131,250
その他	95,667	その他利益剰余金	3,599,714
貸倒引当金	△ 17,669	固定資産圧縮積立金	866,614
		別途積立金	1,046,920
		繰越利益剰余金	1,686,180
		自己株式	△ 6,083
		評価・換算差額等	45,998
		その他有価証券評価差額金	45,998
資産合計	9,043,652	純資産合計	4,408,300
		負債純資産合計	9,043,652

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
営 業 収 入		9,492,519
営 業 原 価		7,628,868
営 業 総 利 益		1,863,651
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,409,156
営 業 利 益		454,494
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	11,780	
そ の 他	21,470	33,251
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	35,010	
そ の 他	16,062	51,073
経 常 利 益		436,672
特 別 損 失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,574	17,574
税 引 前 当 期 純 利 益		419,098
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	235,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 39,808	195,191
当 期 純 利 益		223,906

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)……定額法

但し、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～65年
機械装置	2～17年
船舶	6～7年

無形固定資産(リース資産を除く)……定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

特別修繕引当金……船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当期対応額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる、当事業年度の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益に与える影響は18,199千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は21,622千円であります。

表示方法の変更

前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前事業年度は3,892千円)は重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,706,421千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保資産)

土地	2,404,181千円
建物	513,004千円
合計	2,917,186千円

(担保付債務)

長期借入金	612,459千円
1年内返済予定の長期借入金	154,842千円
合計	767,301千円

上記の他、有価証券1,195千円及び投資有価証券4,497千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。

3. 受取手形裏書譲渡高 379,899千円

4. 関係会社に対する短期金銭債権債務

受取手形	2,318千円
売掛金	768,772千円
買掛金	128,023千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収入	2,672,168千円
営業原価	1,385,408千円
営業取引以外の取引高	
受取配当金	6,920千円
賃貸料	6,552千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

普通株式 33,242株